

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

第3四半期GNPは引き続き順調に拡大

第3四半期GNPの着実な増加、夏以来の雇用面の改善持続などにみられる新経済政策の成果は、ベトナム和平の接近とあわせ、大統領選挙において予想どおりニクソン圧勝をもたらす主因となった。

第3四半期の実質GNP成長率(季節調整済み年率、速報)は前期比5.9%と、異例の急伸をみた前期(同9.4%)には及ばなかったものの、4四半期連続して潜在成長率(4.3%)を上回る着実な拡大基調を継続、この間、GNPデフレーター上昇率は2.2%と前期(1.8%)に引き続き小幅上昇にとどまった。

GNPの伸びを需要項目別(名目)にみると、個人消費支出(147億ドル増)がサービス支出増に加え耐久財支出の好調もあって続伸したほか、設備

投資(19億ドル増)、住宅投資(14億ドル増)もまずまずの伸びを示現、反面、在庫投資(7億ドル増)はほぼ前期並みの水準にとどまり、政府財貨サービス購入(25億ドル増)も連邦政府の国防支出減を主因に増勢を半減した。この間、純輸出は依然34億ドルの入超を示したものの、前期(入超52億ドル)に比べれば赤字幅をかなり縮小した。

この結果、景気が本格的拡大に転じた71年第4四半期以降1年間の実質成長率は7.1%、本年初来のそれも年率7%強となり、今第4四半期の好調持続予想から政府の年間成長率目標(実質6%)の達成は確実視されるに至った。6%台の実質成長率達成は66年(6.5%)以来のことである。明73年についても、これまで発表されている民間の見通しは引き続き6%前後の高成長を見込んでいる。

生産活動は好調を継続

9月の鉱工業生産は、設備財、国防関連資材、原材料の伸びを中心に前月比+0.6%(前年同月比+7.6%)と前月(+0.7%)に続いて大幅な伸びを示した。また9月の耐久財受注も、国防関連資材の増加を主因に既往最高の前月をさらに1.8%上回り、基調の根強さを裏書きしている。

10月の失業率は5.5%と前月比横ばいとなり、6月以降5ヵ月連続して5.5~5.6%の水準にあるが、この間被雇用者数は110万人増、失業者数は30万人減(いずれも季節調整済み)と雇用事情は明らかに好転をみている。こうした情勢から、政府当局は、年末までに失業率を政府目標の「5%近辺」まで引き下げることと可能としている。

需要面では、9月の民間住宅着工が年率235万戸(前年同月比+15.9%)と高水準を継続、一方、9月の小売売上げは前月著増の国産乗用車の小幅落込みを主因に373億ドルと前月比1.5%減(前年同月比+5.9%)となった。もっとも乗用車の売上げ鈍化については、同月上・中旬の新型車在庫の不足によるものとされており、売れ行きが本格化した9月下旬以降10月にかけては輸入車を含めてかなりの好調が伝えられている。9月の賦払い信用増加額が既往最高の前月(改訂後、16.4億ドル)

米 国 の G N P

(季節調整済み、年率、単位・億ドル)

	1971年		1972年		
	年 間	第 4 四半期	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期
G N P	10,504	10,781	11,091	11,394	11,622
前期(年)比増加率					
名目(年率・%)	7.6	8.3	12.0	11.4	8.3
実質(%)	2.7	6.7	6.5	9.4	5.9
前期(年)比増減(△)額	740	212	310	303	228
うち 個人消費支出	481	98	156	173	147
設備投資支出	49	35	63	31	19
住宅投資支出	114	28	43	12	14
在庫投資支出	△ 13	4	△ 13	46	7
純 輸 出	△ 29	△ 25	△ 25	△ 6	18
政府 購 入	138	73	85	47	25
連 邦 政 府	13	28	50	24	△ 19
地 方 政 府	125	45	35	23	44

に続き12.9億ドルの高水準を維持していることや、第3四半期の貯蓄率が前期並みの6.4%の低水準にとどまったことなどからみても、消費意欲の根強さがうかがわれる。

物価面では、9月の消費者物価は衣料、ガソリン、卵等の値上がりを主因に前月比+0.4%(前年同月比+3.3%)、季節調整後でも+0.5%(8月、いずれも+0.2%)とやや騰勢を強めた。一方、10月の卸売物価は、生鮮野菜、卵、家畜類を中心とする農産物の値下がり(-2.4%)に加え、工業品価格の騰勢鈍化もあり前月比-0.2%(前年同月比+4.9%)と1年ぶりに低下、季節調整後でも+0.1%と小幅上昇にとどまった。もっとも、先行き景気上昇に伴う需要増大等の予想から、インフレ再加速を懸念する向きも少なくない。こうしたなかにおいて、民間の有力団体である経済審議会に加入している企業の多くは、現行の価格等規制措置の根拠法規である経済安定法の期限(73年4月末)後もなんらかのかたちの統制継続を望んでいるといわれる。

なお、財政面からのインフレを抑制するためさきに政府が提案した歳出限度法案(73年度中2,500億ドル)は10月央議会で否決されたが、ニクソン大統領は、その後労働省ならびに厚生教育省の予算歳出法案等予算関連9法案に対して拒否権を発動した。

短期金利は騰勢一服

9月後半に一時落ち着きをみせた短期金利は、10月にはいり再上昇に転じたが、同月後半から11月初にかけて再び騰勢一服ないし小反落をみている。すなわち、TB(91日もの)入札レートは、10月初の4.601%から月央には4.818%と昨年9月以来の高水準を記

録した後、11月上旬には4.668%に軟化、BA、CD、コマーシャル・ペーパー等の金利もこれとほぼ同様の動きを示した。

10月前半の金利上昇には、9月中央の企業需資の増勢や財務省による20億ドルに上る2年ものnoteの入札発行(10月5日発表、11日入札)等、需給関係の引き締まりが影響したものとみられる。こうした短期金利の上昇傾向がとくにプライム・レート(すでに10月2日に5.5%から5.75%に引上げ)のいっそう上昇を招くのをおそれた金利配当委員会(委員長、バーンズFRB議長、71年10月設置)は、10月12日、経済安定計画の奏功には金利の安定が重要なことを自覚して行動するよう金融機関に対して異例の警告を発した。TBレートが低下に転じたのはその直後であり、しかもその後、企業需資の一服や外国中央銀行のTB購入増という事情があったにせよ、財務省による多額の資金調達^(注)の下で同金利が引き続き弱含み横ば

米国の主要経済指標

	1971年	1972年				
		第2 四半期	第3(P) 四半期	7月	8月	9月(P)
鉱工業生産指数* (1967年=100)	106.8 (0.1)	113.1 (5.7)	114.5 (7.5)	113.7 (6.5)	114.5 (8.4)	115.2 (7.6)
耐久財新規受注* (月平均・億ドル)	297.7 (9.6)	346.3 (19.9)	357.4 (18.5)	346.6 (17.5)	359.6 (14.7)	366.0 (23.4)
小売売上高* (月平均・億ドル)	340.7 (8.9)	367.4 (9.2)	375.4 (8.7)	374.8 (11.2)	378.4 (9.2)	373.0 (5.9)
国産乗用車売上げ (千台)	8,681 (21.9)	2,539 (11.2)	2,165 (8.8)	769 (15.1)	656 (15.9)	740 (△ 2.1)
民間住宅着工* (年率・千戸)	2,052 (43.1)	2,263 (13.1)	2,341 (10.8)	2,218 (6.1)	2,453 (10.5)	2,352 (15.9)
個人所得* (年率・億ドル)	8,614 (6.8)	9,221 (7.4)	9,395 (8.3)	9,329 (8.1)	9,400 (8.2)	9,457 (8.4)
失業率*	5.9	5.7	5.6	5.5	5.6	5.5
消費者物価指数 (1967年=100)	121.3 (4.3)	124.7 (3.2)	125.8 (3.1)	125.5 (3.0)	125.7 (2.9)	126.2 (3.3)
卸売物価指数 (1967年=100)	113.9 (3.2)	118.2 (3.8)	119.9 (4.6)	119.7 (4.5)	119.9 (4.4)	120.2 (5.0)

- (注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%)。
2. *印は季節調整済み。
3. (P)は速報計数。

いに推移しているのは、上記金利上昇にある程度心理的要素が作用していたことを示すものであろう。フェデラル・ファンド・レート(9月末末5%前後で推移)や加盟銀行自由準備(11月1日に終わる4週間平均△340百万ドル、前4週間平均△363百万ドル)の動きからみても、連邦準備当局がこのところさらに抑制制度合いを強めているものとは認められない。

(注) 財務省は10月24日、毎週発行の91日ものおよび182日ものTBにつき10月30日入札分から各1億ドルを増額(各24億ドル、19億ドルへ)することを明らかにし、さらに翌25日には、4年ものnote 30億ドルを11月1日に入札発行(11月15日満期のnote 13億ドルの償還資金に一部充当)するとともに、明年初までにさらに90億ドル程度の調達を行なう予定である旨発表。

問題のプライム・レートについては、上記金利配当委員会の警告直後の10月中央ファースト・ナショナル・シティ銀行(FNCB)等フローティング制採用2行がコマーシャル・ペーパー・レートの上昇(90～119日もの、5.125→5.25%)に伴い5.75%から5.875%に引き上げたが、他行追従のないまま11月初にはこれら2行がコマーシャル・ペーパー・レートの反落に追従して同レートを引き下げたため、再度5.75%の水準にそろうことになった。なお、昨年12月来フローティング制を採用してきたバンカーズ・トラストは11月2日、「インフレ抑制という政府目標に協力するため」同制度を一時停止する旨発表した(注)。

(注) もっとも、同行のプライム・レートは、FNCB等のような機械的な市場金利追従ではなく、裁量も加えて原則として毎月1回調整されることになっていたうえ、市場金利がこのところ

落ち着きみであることもあって、同行にとって同制度停止の影響は当面ほとんどないものとみられる。

この間、9月中強含みに推移した長期金利は、10月にはいりベトナム和平実現の可能性が強まってきたことから軟化傾向に転じている(10年以上の長期国債市場利回り、10月第1週5.73%、第4週5.66%)。

なお、ニューヨーク株価(ダウ工業株30種平均)は10月前半の短期金利上昇や中旬の司法省によるIBM分割提案もあって一時920ドル台に急落したが、その後ベトナム和平実現の確実視、企業収益の好調などから再び上昇に転じ、11月6日現在984ドルと68年12月以来の高値を記録している。

貿易収支の赤字幅や拡大

9月の貿易収支(センサス・ベース、季節調整済み)は5.1億ドルの赤字と前月(4.6億ドルの赤字)

米国の主要金融指標

	マネー・サプライ (現金+要求払 預金、億ドル)		連銀貸出 (億ドル)	自由準備 (億ドル)	フェデラル ・ファン ド・レート (%)	TB入札 レート (3か月 %)	社債 利回り (ムーデ ィー3 A格債 期中平 均・%)
	期間中 平均 残高	増減(△)率 (%)	期間中 平均残高	期間中 平均残高	水曜日に終 わる1週 間の平均		
1972年3月	2,335	(9.2)11.9	0.99	1.34	3.83	3.723	7.24
4月	2,350	7.7	1.09	0.27	4.17	3.723	7.30
5月	2,355	2.5	1.19	△0.15	4.27	3.648	7.30
6月	2,366	(5.3)5.6	0.94	1.10	4.46	3.874	7.23
7月	2,394	14.4	2.02	△0.55	4.55	4.059	7.21
8月	2,405	5.5	4.38	△1.83	4.80	4.014	7.19
9月	2,416	(8.4)5.5	5.15	△3.69	4.87	4.651	7.22
9月1日 に終わる週	2,412	8	4.77	△2.50	4.90	4.332	7.16
8日	2,426	14	8.37	△0.41	4.89	4.569	7.19
15日	2,415	△11	1.49	△2.64	4.69	4.759	7.23
22日	2,416	1	7.19	△4.73	4.93	4.633	7.23
29日	2,412	△4	5.51	△5.44	4.99	4.644	7.24
10月6日	2,418	6	4.38	△1.70	5.15	4.601	7.23
13日	2,426	8	5.35	△1.62	5.09	4.743	7.21
20日	2,422	△4	4.33	△3.24	4.91	4.818	7.21
27日	2,423	1	7.67	△5.83	5.01	4.712	7.19
11月3日	2,420	△3	5.56	△2.89	5.06	4.767	7.18

(注) 1. マネー・サプライは季節調整済み。増減(△)率は、月次計数は前月比(年率)、カッコ内は、四半期末月(平残)の前期末月(平残)比増減(△)率(年率)、週間計数は増減(△)額。
2. TB入札レートの月次計数は月中平均。

に比べ若干ながら悪化した。この結果、1～9月の赤字累計額は48.6億ドル(前年同期、6.3億ドルの赤字)に達したが、赤字額を四半期別にみると第3四半期は15.2億ドルと第2四半期(18.4億ドル)に比べて縮小し最悪期は脱したかたちとなっている。商務省では、今第4四半期にはソ連との貿易協定締結もあってさらに改善するものと期待している。

欧州諸国

◇ E E C

拡大EEC、首脳会談を開催

拡大EECは、当初予定どおり10月19、20日の両日パリで首脳会談を開催した(「要録」参照)。今次首脳会談は昨年秋のポンピドー・フランス大統領の提唱にかかるものであり、一時開催があやぶまれたが、9月11、12日のローマでの拡大EEC蔵・外相会議での合意により(10月号「国別動向」、「要録」参照)、開催の運びとなった。開催前には、今次首脳会談の成果につき9月の蔵・外相会議の合意事項の追認の域を出まいとの見方が一般的で、事実、オランダなどが強く主張した欧州議会の強化問題(直接選挙、権限強化)、政治・外交面の協調などについての進展はみられなかった。しかし、欧州通貨協力基金、地域政策、社会政策、域外通商政策などについては、具体的な日程や目標が決定されたため、予想以上の成果が得られたとの評価を下す向きが多い。

まず通貨協力基金については、設立の期限が明年4月1日以前と、ローマでの合意(73年末まで)に比べ早められたほか、短期信用機構の資力拡充に関する報告書の作成(73年9月まで)、各国準備資産の漸進的な共同管理移行に関する報告書の作成(73年末)など基金強化のための措置の検討について具体的な進展がみられた。また、本年3月の閣僚理事会決議によって創設を予定されていた地域開発基金(Fonds développement régional)に

ついては、英国、イタリアの強い主張により明年末までに創設され、74年からの第2段階移行後は固有の資金で運営されることに決定した。さらに従来の経済成長優先主義への反省もあって、雇用および職業訓練に関する共通政策の樹立や労働条件および生活水準の改善のためのプログラム作成(74年初めまで)など、社会政策が討議の対象となったことは注目される。そのほか、英国などの主張によりGATTの場における多国間交渉の日程が具体化(73年7月1日までにEEC共通の態度を決定し、75年末までに貿易交渉を完結させる)されたのも成果のひとつである。

なお、今回はじめて加盟国間の諸関係の総体を表わすのに「欧州同盟」(Union Europe)ということばを用い、1970年代中に欧州同盟に進展させるとの目標をかかげて、EEC加盟国の結束強化への意思を示した。

共通インフレ対策を決定

9月上旬、フランスのジスカールデスタン蔵相が提唱したEECの共通インフレ対策の検討は、その後西ドイツが積極的にこれに応じたこともあって、ローマでの蔵相会議、パリでの首脳会談を通じて正式な議題としてとり上げられ、本問題に関する閣僚理事会が10月30、31日ルクセンブルクで開催された。これに先だち、EEC委員会は10月下旬共通インフレ対策に関する委員会案を作成したが、同案の骨子は、各国の国内事情を勘案しつつ極力政策の協調を行なうこと(金融・財政政策の協調等)を主体とし、これを輸入政策など各国が一律に採用する措置によって補いつつEEC全体のインフレ抑制を図ろうとするものであった。閣僚理事会はこの委員会案をもとに討議をすすめて、本年12月から明年12月までの消費者物価上昇率の抑制目標を4%(委員会案3.5%)に置き、概略次のような措置を決定した。

①金融政策については、通貨総量増加率を今後1974年末までの間に「実質国内総生産増加率プラス抑制目標とされる物価上昇率」の水準に漸進的に引き下げることを目標に、各国が金利政策、準備

率操作、場合によっては市中貸出規制を適宜活用する。②財政政策については、予算執行に関し厳格な自己規律を課すことを旨として、明年度の財政支出増加率を名目国内総生産伸び率の範囲内にとどめることを目標とする。③各国一律に採用する措置として、EEC委員会案では、工業製品の域外共通関税引下げ(一律15%、明年1月以降6ヵ月間)、発展途上国からの輸入に対する特惠関税枠の拡大なども提案されていたが、これらについては今回は決定をみるに至らず、明年1月末までに再検討することとされ、わずかに食肉類の輸入関税引下げ(50%、2月1日まで)等が決定された。

以上の決定の内容は、各国の妥協の産物といった側面が強く、具体的効果はもとより、産業界、労働組合等に対する心理的効果の点でも迫力を欠くものとなったとみる向きが少なくなく、マンスホルト委員長は今次会議の結果に失望の意を表したと伝えられている。もっとも、11月2日、フランス、西ドイツが同時に公定歩合を引き上げ、翌3日オランダが追随したことは、各国それぞれの事情からとはいえ今次決定の線に沿ったものとして注目に値しよう。

◇ 英 国

政府、賃金・物価等を凍結

ヒース首相は11月6日、下院において演説を行ない、特別の立法措置を講ずることにより同日以降賃金、物価、家賃、配当所得を凍結し、違反に対しては罰金を課するなどの、インフレ抑制のための緊急措置を発表した(「要録」参照)。この措置は、有効期間が90日間(必要に応じて60日間延長しうる)とされているが、短期間に限られていることから、より長期的・総合的な所得政策を策定するまでのつなぎの措置としての性格が強く、この点、昨年米国で実施された賃金・物価凍結(その後ゆるやかなガイドライン方式による「第2段階」に移行)に範をとったものと受け取られている。

なお、本措置導入に至る経緯をみると、インフレ抑制のための賃金・物価自主規制に関する政府、CBI(英国産業連盟)、TUC(労働組合会議)の3者協議は、9月26日の政府提案に引き続き、10月中も16、26、30日と会合を重ね、さらに11月1、2日と続行されたが、ついに最終的合意をみることなく決裂するに至った。交渉の過程における最大の争点は物価の有効な抑制方式についてであり、物価について法的な規制を求める一方、賃金はあくまで自主規制によろうとするTUC側と、物価の法的規制を行なうなら賃金も同様の規制を行なうべきであるとする政府・CBI側が対立、政府としても交渉の継続による妥協の成立を断念したものである。

今回の措置は、インフレ対策につき当初法令に基づく所得政策を排して、あくまで労使の自主的な抑制にまつとしていたヒース政権が、賃金・物価等の凍結という緊急措置を余儀なくされた点が注目されるが、交渉の過程を通じて非妥協的な労組側の態度が鮮明となっただけに、世論は概して政府側を支援している模様である。もっとも、一部労組の戦闘的態度からみて今後ストひん発などの事態も予想されており、政治的、社会的不安の発生を懸念する向きも少なくない。

英ポンド相場の急落

9月中2.45～2.42ドル前後の水準ではほぼ安定的に推移してきた英ポンド相場は、上記3者会談による自主規制成立の見通し悪化から、10月19日には固定相場復帰の際のめどとされていた2.40ドル(スミソニアン合意以前の旧平価)を割り込んだ。その後、西ドイツの5大経済研究所が英ポンドは過大評価されているとの見解を発表したことや、英蘭銀行が2.40ドル付近で必ずしも積極的な買い介入を行なわなかったことなどから、固定相場復帰の水準が2.40ドルを大きく下回るとの憶測を呼び、市場は連日軟化を続け、10月30日には2.33125ドル(セントラル・レート比-10.53%)にまで低下した。この間、6月30日英ポンドに追随してフロートに移行した南アフリカ・ラントは、10月24

日英ポンド・リンクから米ドル・リンクに切り替えて固定平価(1ラント=1.28米ドル)に復帰したが(「要録」参照)、これに伴い南ア準備銀行は同行英ポンド資産の米ドル転換を図っている模様であり、こうした旧ポンド圏当局の動きも英ポンド相場の下落到拍車をかけたものとみられている。しかしながら10月末に至り、英ポンド価値の過度の低下が国内インフレを増進するとの懸念もあって、英蘭銀行が市場介入を実施したことなどから、11月第1週の相場は2.35ドル前後の水準で推移し、市場の空気もやや平静となっている。なお、政府の賃金・物価等の凍結措置発表は為替市場で好感され、英ポンドは小反発をみた。もっとも、一部労組の戦闘的態度からすると本格的な所得政策の実施にも今後かなりの困難が予想され、英ポンドが年内に固定相場に復帰するかどうかは依然として予断を許さない。

なお、9月の貿易収支(季節調整済み)は、134百万ポンドの赤字と前月(187百万ポンドの赤字)に引き続き大幅赤字を記録した。この結果、7～9月の貿易収支(月平均)は97百万ポンドの赤字と前期(同26百万ポンド)に比べ悪化をみた。これには港湾ストの響影も含まれているが、これを勘案しても貿易収支は悪化傾向をたどっているものとみられる。

景気は回復基調持続

8月は生産、小売売上げ数量とも前月比減少(各-1.2%、-0.4%)をみたが、第3四半期の実質個人消費支出が前期比年率+11.4%と著伸したこと、また10月の失業率が3.4%(前月3.6%)と昨年8月以来の水準に低下したことなどから判断して、景気回復の基調自体に変化はないものとみられる。もっとも、今後の見通しについては、設備投資にいまだに盛り上がりが見られず、8～9月

英国の主要経済指標

	1971年		1972年							
	第3 四半期	第4 四半期	第2 四半期	第3 四半期	5月	6月	7月	8月	9月	10月
産業総合生産指数* (1963年=100)	125.5 (1.0)	124.8 (0.2)	129.3 (3.2)		130.7 (4.2)	129.9 (3.2)	131.6 (4.6)	130.0 (3.5)		
小売売上数量指数* (1966年=100)	105.5 (0.9)	107.4 (2.6)	109.0 (4.4)		107.8 (3.3)	109.4 (5.7)	112.4 (6.9)	111.9 (5.4)		
実収賃金指数* (全産業平均、1970年1月=100)	120.4 (11.2)	122.5 (9.5)	130.5 (11.5)		130.4 (10.7)	131.7 (11.7)	133.1 (11.3)	133.9 (10.9)		
○失業率* (%)	3.4 (2.6)	3.6 (2.5)	3.7 (3.1)	3.6 (3.4)	3.7 (3.1)	3.5 (3.1)	3.5 (3.3)	3.6 (3.4)	3.6 (3.5)	3.4 (3.5)
小売物価指数 (1962年1月=100)	155.3 (10.1)	157.3 (9.2)	162.7 (6.2)	165.4 (6.5)	162.6 (6.1)	163.7 (6.1)	164.2 (5.8)	165.5 (6.6)	166.4 (7.0)	
卸売物価指数 (1963年=100)	139.2 (8.2)	140.0 (6.5)	143.4 (4.5)	146.1 (4.9)	143.4 (4.4)	144.2 (4.5)	144.9 (4.2)	146.2 (5.0)	147.1 (5.4)	
マネー・サプライ* (期末・月央、百万ポンド)	19,210 (10.7)	20,230 (13.3)	23,210 (23.7)		21,800	22,620 (23.3)	23,100 (25.0)	23,250 (24.7)	23,760 (23.7)	
輸出* (FOB、百万ポンド)	774 (24.2)	762 (7.5)	766 (1.2)	692 (△10.8)	751 (2.3)	798 (2.6)	745 (△2.5)	498 (△35.4)	832 (4.9)	
輸入* (FOB、百万ポンド)	715 (10.5)	736 (6.5)	792 (9.7)	789 (10.0)	793 (13.1)	784 (6.2)	715 (△0.4)	685 (△0.9)	968 (31.3)	
○貿易収支* (百万ポンド)	59 (△24)	25 (18)	△26 (35)	△97 (59)	△42 (33)	14 (41)	30 (46)	△187 (74)	△134 (56)	
○金・外貨準備高 (月末、百万ポンド)	2,089 (1,111)	2,526 (1,178)	2,673 (1,508)	2,337 (2,089)	2,744 (1,468)	2,673 (1,508)	2,334 (1,613)	2,338 (2,009)	2,337 (2,084)	

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%). ただし、○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み計数。
3. 四半期計数は、マネー・サプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

をならしてみた輸出も港湾ストの影響があるにせよ前年同期を大きく下回っていることなどから、明年以降の経済成長の持続性についてはいまだに楽観を許さない。

この間物価の騰勢は一段と加速しており、9月の卸売物価は前年同月比+5.4%(8月同+5.0%)、小売物価は同+7.0%(8月同+6.6%)となった。こうした物価上昇の背景には、9月の基準賃金指数(前月比+約3%)の大幅上昇にもうかがわれるように、早晩なんらかのかたちでの賃金・物価抑制策の実施が不可避とみて、賃金・物価引上げを急ぐ動きがあったことも影響しているものとみられる。

マネー・サプライの増勢純化

英蘭銀行のオペライエン総裁は、10月19日のロンドン市長主催の晩餐会において(ホロム副総裁代読)、「これまでの措置がマネー・サプライ抑制に十分であったかどうか疑問である」と、同行の年初来の政策態度がややゆるめにすぎていたことを率直に反省するとともに、今後の抑制ぎみの市場運営方針を示唆した。事実6~7月に年率30%をこえる著伸を示したマネー・サプライは、8月+29.6%、9月+21.6%(いずれも3ヵ月前残高比、年率)と漸次増勢が鈍化してきており、今後高水準ながら落ち着いた伸びをたどるものとみられる。

一方、金利はこうした英蘭銀行の抑制的な政策態度に加え、景気上昇に伴う需資拡大もあって、9月の大幅上昇に引き続き10月中も強含みの推移を示した。すなわち、TB入札レートは10月初めの6.7%前後から月末には約6.9%と上昇し、このため、10月13日以降TB入札レートにリンクするかたちで7.25%の水準に設定された英蘭銀行最低貸出歩合も、10月27日には7.5%に引き上げられた。また国債利回り(2½%コンソル)も前月に引き続き9.5~9.6%と1970年末以来の高水準を維持している。先行きについても、上記英蘭銀行のマネー・サプライ抑制方針もあって、当面高金利が続くものと予想される。

◇ 西ドイツ

公定歩合を再引上げ

ブンデスバンクは11月2日、公定歩合の再引上げ(3.5→4.0%)を決定した(「要録」参照)。今次引上げは、前回引上げ決定(10月6日、3.0→3.5%)後わずか1ヵ月足らずのうちに行なわれたが、これは米ドルの堅調等対外経済情勢の落ち着き持続を背景として、金融政策を国内均衡確保のためにさらに活用しようとしたものであり、これにより依然衰えぬ国内の借入れ需要とマネー・サプライの増加を抑制し、物価上昇の加速化を防止することを目的としたものである。今回の措置は、前回の引上げ同様、物価抑制に対する当局の強い決意を示すいわばシグナルとしての意義を有していることが特色であり、ブンデスバンクは措置の発表にあたり、今後についても、もし現在のような物価上昇テンポが持続する場合には断固として引締めを強化する旨表明している。

国内金利は上昇

短期金利は、これまでの過剰流動性吸収策の効果顕現から市中銀行の自由準備が減少した(9月末の自由準備残高の対預金残高比率は4%と戦後最低)うえ、ブンデスバンクが9月の大納税期に金融市場のひっ迫化を放置したことや、10月上旬ロンバード・レートを引き上げたことを反映して上昇傾向を続け、3ヵ月ものコール・レートは9月平均の5.21%から10月第4週には同7.15%の高水準となった。また、長期金利も、市中銀行が流動性補てんのために手持ち債券を売却していること、6月末に決定された非居住者による内国債券購入の認可制移行に伴う買い需要減退などから上昇が目だっており、7%もの全債券平均利回りは9月末の8.38%から10月末には8.65%に上昇している。

この間、先物相場を勘案した実質内外金利差の状況を見ると、為替市場の落ち着きからドイツ・マルクの対米ドル先物プレミアム幅が7~8月ごろの年率4~5%から、9月にはいり3%台、10月

には2%台と縮小したこと、ならびに海外金利の上昇などから縮小傾向をたどった。ブンデスバンクでは10月中旬に至り、現金預託制度によるコスト高を加味した内外金利差は従来とは逆にドイツ安に転じたとし、これによって前記公定歩合再引上げが可能になったと説明している。

8月の受注上昇

7月に一部州での夏期休日繰上げ等から落ち込んでいた製造業受注は、8月には、前月比6.6%の反動増をみ、7～8月平均でも既往最高の5～6月平均比0.5%増、前年同期比7.9%増(4～6月同+4.8%)と好伸した。なかでも海外景気の上昇を反映して、生産財、消費財を中心とした輸出受注の上昇(7～8月同+9.8%)が目だっている。一方、鉱工業生産は上記受注面と同様の要因から前月比上昇(前月比+1.2%、7～8月平均前年同期比+2.2%)をみたが、5～6月の水準には及ばなかった。もっとも、IFOのアンケート調査では今後生産水準を引き上げていく向きが増加しており、西ドイツ経済はゆるやかな拡大傾向を継続しているものとみられる。このような情勢を映じ、労働市場にはタイト化のきざしがうかがわれ、前回の好況期のピークであった70年初以降おむね低下傾向を示してきた未充足求人数が、7月をボトムに8、9月と上昇した。この間、国内物価は依然根強い騰勢を続け、9月に至り生産者物価が前年同月比3.5%上昇と3%台の上昇率を示したのに加え、生計費指数の上昇率は朝

鮮動乱以降初の6%台(前年同月比+6.2%)に達した。このため、ブンデスバンクも同行10月号月報において、このような物価上昇の加速傾向がインフレ心理に拍車をかけ、実物資産選好を強める危険性が高まっていることを指摘、とくに、前年を5割方も上回る住宅向け貸出にささえられた最近の住宅建設需要がインフレ・ビールズ増殖の格好の培養基になっていると言及している。

なお、9月の国際収支動向をみると、経常収支が引き続き赤字を計上したのに加え、長期資本収支が資本取引規制の効果などから流入超幅を大幅に縮小(1億マルク、前月6億マルク)したため基

西ドイツの主要経済指標

	1970年	1971年	1972年				
			第2 四半期	第3 四半期	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	157.2 (6.1)	160.1 (1.8)	165 (2.5)		162 (0)	164P (4.5)	
製造業設備稼働率(%)*	90	87					
製造業受注指数* (1970年=100)	100.0 (4.8)	102.5 (2.5)	109 (4.8)		106 (2.9)	113P (13.0)	
小売売上高指数 (1962年=100)	169.7 (11.4)	187.7 (10.6)	194.6 (6.1)		197.1 (3.8)		
実収賃金指数 (製造業、1962年=100)	194.4 (16.7)	215.3 (10.8)	235.4 (9.7)		238.7 (5.1)		
○未充足求人数* (千人)	795 (747)	649 (795)	526 (674)	527 (626)	522 (632)	526 (623)	553 (604)
○失業率* (%)	0.7 (0.9)	0.9 (0.7)	1.2 (0.8)		1.3 (1.0)	1.4 (1.0)	1.4 (1.0)
生計費指数 (全家計、1962年=100)	124.0 (3.8)	130.4 (5.2)	136.7 (5.2)	138.7 (5.9)	138.2 (5.6)	138.2 (5.7)	139.6 (6.2)
生産者物価指数 (製造業、1962年=100)	107.5 (5.9)	112.5 (4.7)	115.5 (2.7)	116.5 (3.1)	116.0 (2.7)	116.3 (2.9)	117.1 (3.5)
輸出 (FOB、億マルク)	1,252.8 (10.3)	1,359.9 (8.6)	1,221 (8.5)		1,164 (△1.5)	1,138 (10.2)	
輸入 (CIF、億マルク)	1,096.1 (11.9)	1,201.2 (9.6)	1,091 (7.2)		1,002 (△3.8)	1,004 (11.6)	
○貿易収支 (億マルク)	156.7 (155.8)	158.7 (156.7)	13.0 (10.8)		16.2 (14.0)	13.4 (13.3)	
○金・外貨準備高 (月末、億ドル)	133.9 (72.1)	184.2 (133.9)	227.1 (166.3)	241.0 (171.6)	244.6 (171.5)	243.5 (167.0)	241.0 (171.6)

(注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み数。

3. Pは速報数。

4. 製造業受注指数は年間指数のみ1962年を基準。

5. 生産者物価指数は付加価値税(1968年1月以降実施)部分を除く。

6. 四半期指数は、金・外貨準備高を除き月平均。

7. 1971年5月10日～12月20日間はマルクの変動相場が採用されていたが、71年5～11月末の対外準備指数は便宜上平価で、12月末以降はマルクの対米ドル新中心為替相場(1米ドル=3.2225マルク)でドルに換算。

基礎的収支は昨年11月以来はじめての赤字(2億マルク)を計上した。また総合収支も短期資本収支(誤差脱漏を含む)が6億マルクの赤字を計上したこともあって8億マルクの赤字となった。この結果、7～9月では経常収支が15億マルクの赤字(4～6月2億マルクの赤字)、基礎的収支が9億マルクの黒字(同56億マルクの黒字)となり、総合収支では45億マルクの黒字(同99億マルクの黒字)を計上した。

5 大経済研究所の共同景気見通し

I F O等の5大経済研究所は、恒例の秋の共同景気見通しの中で、西ドイツの景気がここ数ヵ月内に民間設備投資の増加を主因として、従来の景気上昇期ほどではないにせよかなりの上昇をみるものと予想している。このため、72年の実質G N Pについて前年比3.5%増と春の予測(+2.5%)を上方修正したほか、73年についても、このままいけば設備投資と輸出の好伸から6%の経済成長率(実質)に達すると予測している。ただ、物価については悲観的見方をとり、明年の生計費指数の上昇を本年並みの5.5%と見込んでいるのが注目される。

◇ フランス

公定歩合を引上げ

フランス銀行は11月2日、公定歩合を昨年5月以来約1年半ぶりに引き上げ(5.75→6.5%)、即日実施した(「要録」参照)。今般の措置は、フランス銀行が9月以降実施してきた過度のマネー・サプライ増加の抑制措置(貸出準備率引上げ、金融市場介入金利の引上げ等)の一環をなすものである。すなわち、フランス銀行は貸出準備率等量的政策の効果浸透などを背景に9月18日以降金融市場介入金利の引上げに転じたが、10月にはいってもこれをあいついで引き上げ、9月中旬から10月下旬までの引上げ幅は結局2%近くに達した。さらにフランス銀行は、金融市場金利を対外均衡上の観点から低位に据え置くため、5月下旬来例外的に実施してきた第2種民間手形の買オペを10月

26日以降完全に停止する措置を採った。この結果、市中金利(民間手形、翌日物)は10月26日以降公定歩合(5%)を上回る水準に達し、11月2日には6%(ピーク)となった。これは、公定歩合を市中金利に対し罰則的水準に保つという昨年初以降のフランス銀行の方針からすれば例外的な事態であり、金融市場におけるフランス銀行の金利操作の余地をせばめることとなった。今回の公定歩合引上げは、こうした金利体系上のゆがみを是正するというかたちをとって実施された。また、公定歩合引上げのタイミングについては、10月30、31日のE E C蔵相会議で決定をみた共通インフレ対策との関連も見のがせない。事実ジスカールデスタン蔵相は、今般の公定歩合引上げを「欧州的决定」(uned écision européenne)であるとコメントし、当局は、公定歩合のアナウンスメント効果を活用して、インフレ問題に取り組む姿勢を内外に印象づけようと意図したものであるとしている。

なお、市中銀行は11月3日、最近における金融市場金利の上昇ならびに今回の公定歩合引上げを背景として貸出金利(自主申合せ金利)を0.4%方引き上げることを選定した。

物価は依然大幅上昇

公定歩合引上げの主要な背景が大幅な物価上昇にあることはいうまでもない。9月は、消費者物価がE E C統一農産物価格の引上げ(穀類前月比+2.2%、果実・野菜同+1.6%)や肉類(同+2.1%)の需給ひっ迫などによる食料品の値上がり(同+1.1%)を主因に前月比+0.6%上昇したのに加え、これまで比較的落着きぎみであった工業製品価格も、内外原材料、半製品等の価格引上げを映じて前月比+1%と大幅な上昇を示し、前年同月比でも+4.8%とかなりの上昇となった。

一方、このような物価上昇と関連して注目されているマネー・サプライ(貯蓄性預金を含む)は、貯蓄性預金の著伸を主因に高水準を続け、8月には前年同月比+19.2%と前月並みの大幅伸び率となった。

この間外国為替市場におけるフランの対米ドル

相場は、一般的な米ドルの堅調、外人証券投資の米国株式への乗換えのほか、英ポンドの暴落などから軟化をみ、とくに7月ごろ7%近く開いていた自由フランと公定フランの乖離幅は10月下旬にかけて急速に縮小し、一時は公定フラン、自由フランともセントラル・レート比+1.3%前後ではほぼ同一水準となる場面も示現した。

このような外国為替市場の落ち着きがフランス銀行の金利政策の自由度を拡大していることも見のがせないところである。

政府、景況の先行きを楽観

ジスカールデスタン蔵相は10月中旬に上院予算

委員会で演説し、「フランス経済はもはや刺激を必要とせず、金融・財政政策は中立の域をこえてはならない」旨の発言を行なって先行きの経済成長に自信を示した。当局は、このような景況判断に基づき、超過需要の発生を防止するためマネー・サプライの行き過ぎは是正措置の一環として今回の公定歩合の引上げを実施したものとみられる。

実体面の動きをみると、鉱工業生産は夏場にかけてややスロー・ダウン(6~8月の増勢、年率+7.0%、年初来同+7.4%)をみたものの引き続き順調な拡大を続け、未充足求人数もかなり目だっ

フランスの主要経済指標

	1971年				1972年				
	年間	第4四半期	第2四半期	第3四半期	5月	6月	7月	8月	9月
鉱工業生産指数* (1962年=100)	169 (5.6)	174 (8.1)	178 (7.9)		178 (9.2)	180 (7.9)	182 (7.1)	182 (7.1)	
小売売上高指数* (1963年=100)	152 (3.4)	156 (1.3)			158 (8.2)				
時間当り賃金指数* (製造業、1956年1月=100)	348.5 (10.8)	357.2 (11.0)	376.8 (10.6)	387.4 (11.2)			387.4 (11.2)		
求職者数* (千人)	336.6 (28.5)	382.8 (25.3)	375.6 (16.2)		375.2 (16.3)	371.7 (13.7)	381.9 (14.1)	390.5 (14.7)	
消費者物価指数 (1970年=100)	105.5 (5.5)	107.5 (5.8)	110.4 (5.5)	112.5 (6.1)	110.4 (5.4)	111.0 (5.6)	111.9 (6.0)	112.5 (6.1)	113.2 (6.3)
工業製品価格指数 (1962年=100)	130.5 (2.2)	131.8 (4.3)	134.8 (3.4)	136.3 (4.0)	135.0 (3.8)	134.8 (3.4)	135.6 (3.7)	136.0 (3.7)	137.4 (4.8)
○コール・レート (翌日もの・%)	5.84 (8.67)	5.58 (7.53)	4.65 (5.94)		5.32 (5.84)	3.81 (6.45)	3.78 (5.62)		
○国債利回り (5%永久債・%)	7.61 (7.56)	7.40 (7.71)	7.15 (7.65)		7.24 (7.66)	7.17 (7.59)	6.99 (7.80)		
マネー・サプライ (月末、億フラン)	2,602 (11.1)	2,601 (11.1)	2,747 (12.9)		2,606 (11.2)	2,750 (13.0)	2,831 (13.6)	2,753 (12.6)	
銀行貸出 (月末、億フラン)	3,248 (18.0)	3,249 (18.1)	3,495 (20.4)		3,367 (18.8)	3,497 (20.5)	3,608 (22.1)	3,590 (22.8)	
輸出 (FOB、百万フラン)	115,355 (15.1)	10,637 (16.3)	11,604 (19.7)	9,986 (9.9)	11,187 (20.8)	12,149 (21.4)	10,685 (5.0)	8,253 (8.1)	10,751 (16.9)
輸入 (FOB、百万フラン)	110,859 (11.3)	10,106 (12.4)	10,857 (15.3)	9,465 (9.5)	11,218 (29.7)	10,950 (9.4)	9,497 (3.1)	8,220 (12.5)	10,677 (13.4)
○貿易収支 (百万フラン)	4,496 (660)	531 (156)	747 (278)	431 (358)	△ 31 (610)	1,199 (△ 2)	1,188 (962)	33 (328)	74 (△ 218)
○金・外貨準備高 (百万ドル)	7,082 (4,789)	7,082 (4,789)	8,369 (5,304)	8,897 (6,556)	7,457 (5,277)	8,369 (5,304)	8,780 (5,802)	8,820 (6,889)	8,897 (6,556)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
 2. *印は季節調整済み数。
 3. 四半期計数はマネー・サプライ、銀行貸出、金・外貨準備高を除き月平均。
 4. 金・外貨準備高は72年6月末以降1ドル=5.1157フランス・フランの新レートで換算。

た増加となった。これを需要面からみると、個人消費の堅調持続(パリ商工会議所の百貨店等大規模店の売上げ高、9月前年同月比+12.5%、8月同+11.5%)に加え、7、8月とやや伸び悩んでいた輸出も回復(9月の前年同月比+16.9%、8月+8.1%)をみている。また、民間設備投資についても、資本財受注の活発化などからみて持直し傾向(政府の72年中設備投資見通し<実質>、前年比+7.7%、うち製造業同+5%、非製造業同+10%)を示しているとみられるが、その持続性についてはなお慎重な見方をとる向き(フランス銀行)もある。

◇ イタリア

緩慢な景気回復

8月の鉱工業生産は、前年同月比+8.9%とかなりの伸びを示した。これには、今年8月の労働日数が前年より多かったことが影響しているが、

労働日数調整後も前年比+5.5%と、年初来、最高の伸びとなった。しかし、前年8月が71年中のボトムであったことを考慮すると生産水準はなお低く、ようやく昨年第4四半期の水準に回復した程度にすぎない。一方、失業者数は、化学工業の大手モンティディソン社の業況不振による一部工場閉鎖等も影響し、7月には727千人(前年同月比+23.4%)に増加し、失業率は3.7%(4月3.3%)とさらに増加した。

この間、賃金、物価は上昇傾向を加速し、協定賃金は7月には前年同月比+10.8%(上期中+8.9%)、消費者物価は1~8月で年率+5.6%(71年中+4.9%)、卸売物価は同+3.6%(同+3.3%)の上昇を示し、依然スタグフレーションから脱しえない状況にある。

このような状況を勘案し、政府は9月末、72年中の実質GNP成長率見通しを3.5%(当初見通し4.5%、6月改訂見通し4.2%)に改訂した。この

イタリアの主要経済指標

	1970年	1971年	1972年						
			第1 四半期	第2 四半期	4月	5月	6月	7月	8月
鉱工業生産指数* (1966年=100)	127.0 (6.6)	123.5 (△ 2.7)	124.3 (0.1)	124.4 (2.5)	122.5 (1.7)	123.4 (2.0)	127.3 (3.8)	122.1 (2.3)	128.5P (8.9)
小売売上高指数* (1963年=100)	165 (10.7)	177 (7.3)	186 (6.9)	186 (4.5)	184 (3.8)	186 (8.9)	187 (7.0)		
協定賃金指数 (製造業、1963年=100)	183.1 (21.7)	207.8 (13.5)	220.3 (9.0)	224.0 (8.9)	222.0 (8.8)	224.3 (8.6)	225.7 (9.3)	229.8 (10.8)	
失業者数 (千人)	616 (△ 7.1)	613 (△ 0.5)	739 (9.3)	623 (10.1)	623 (10.1)	—	—	727 (23.4)	
消費者物価指数 (1966年=100)	113.3 (4.9)	118.7 (4.9)	122.3 (4.7)	124.0 (5.1)	123.0 (4.6)	124.2 (5.0)	124.9 (5.5)	125.2 (5.5)	126.0 (6.0)
卸売物価指数 (1966年=100)	111.6 (7.3)	115.3 (3.3)	117.6 (2.8)	118.5 (3.2)	118.1 (2.9)	118.9 (3.6)	118.6 (3.3)	119.3 (3.4)	119.9 (3.6)
輸出 (FOB、億リラ)	82,539 (12.6)	93,587 (13.4)	25,414 (17.7)	27,099 (18.1)	8,660 (15.6)	9,209 (11.9)	9,230 (27.5)	9,444 (17.0)	7,666 (0.4)
輸入 (CIF、億リラ)	93,559 (20.1)	98,935 (5.7)	26,337 (5.5)	27,539 (12.2)	8,810 (19.4)	9,749 (6.9)	8,980 (11.5)	9,273 (20.0)	8,250 (6.3)
貿易収支 (億リラ)	△11,020 (△ 4,613)	△ 5,348 (△ 11,020)	△ 923 (△ 3,389)	△ 440 (△ 1,589)	△ 150 (115)	△ 540 (△ 891)	250 (△ 810)	171 (360)	△ 587 (△ 88)
対外準備 (月末、IMFポジションを含む、百万ドル)	5,229 (5,013)	6,787 (5,299)	6,654 (6,034)	6,431 (6,114)	6,574 (6,224)	6,555 (6,140)	6,431 (6,114)	6,460 (6,120)	6,688 (6,520)

- (注) 1. カッコ内は前年同期比増減(△)率(%)。ただし、○印は前年同期実数。
2. *印は季節調整済み数。ただし、鉱工業生産指数は72年1月以降調整済み。
3. 四半期計数は輸出、輸入、貿易収支、対外準備を除き月平均。

目標を達成するためには、本年中の鉱工業生産が前年比4%増加することが必要であり、これは9～12月に前年比+6.6%の伸びを実現する(1～8月実績+2.7%)ことを意味するが、現在の経済活動の弱さを勘案すると、この目標さえも達成困難とみる向きが多い。

この間、輸出入動向をみると、8月には6月のリラ不安による輸出入成約難の影響から輸出は前年同月比+0.4%、輸入は同+6.3%と低迷したが、1～8月を通してみれば、輸出は前年比+16%、輸入は同+10%とかなり順調な伸びを示している。とくに輸出は、内外景気局面の差を映じて高い伸びを示してきたが、先行き景気回復テンポが速まったとしても、現在の遊休設備の大きさからみれば、輸出供給力は依然として大きく、輸出は引き続き、景気支持要因として寄与するものとみられる。

労働協約改訂交渉、最盛期入り

イタリア労働者のうち約4百万人(全就業者数の4分の1弱)にかかわる労働協約改訂交渉(3年に1回)は、10月にはいりピークを迎えたが、本年の交渉は、①組合側が、景気局面の差(前回69年秋は景気のピーク)に理解を示していること、②5月の総選挙で極左政党が敗退していること、などから、これまでのところ比較的労使対決色の薄い交渉となっている模様で、現に9月には国鉄、10月中旬には化学工業が、はやばやと妥結をみた。もっとも10月下旬からは、最大の焦点である鉄鋼、機械、自動車の交渉が開始され、これら組合は、前回いわゆる“hot autumn”の元凶となった実力組合(合計150万人)であるだけに、その成り行きが注目されている。

アジア諸国

◇ 東南アジア

農業不振を主因に依然低迷

最近の東南アジアの経済をみると、天候不順に

より農業生産が、米作を中心に数年ぶりの不作に陥っているうえ、コブラ、木材等一部輸出品の市況回復が遅れ、また工業生産も農村購買力の低下を映じて伸び悩むなど、景気は依然低迷基調を続けている。この間、農工業生産の不振や輸入価格の上昇等を映じて国内物価の騰勢が目だつ。

一方、国際収支面では、石油輸出価格の大幅引上げ(インドネシア)や米の輸出増加(タイ)から貿易収支が持ち直す国もみられ、公的援助ないし民間外資の流入、観光収入の増大などもあって、外貨準備は当面漸増しているものの、先行き食糧輸入の増大に加えて不作による輸出余力の低下や災害復旧資材の輸入などが予想され、外貨準備は再び減少に転ずることも懸念されている。

これを国別にみると、フィリピンでは今夏ルソン島を襲った大洪水により、米、砂糖、コブラ等に多大の被害をこうむり(被害総額約9億ドル)、本年の実質成長率は3%程度と前年(6.5%)の半ば以下に落ち込むものとみられている。さらに、食糧の投機的買占めを主因に消費者物価が高騰しており、頃来の貧富格差拡大とあいまって社会不安の発生すら憂慮されている。このような情勢下、マルコス大統領は9月23日戒厳令を布告、国民の不満を緩和する見地から土地改革に関する政令公布(10月21日)により大地主の農地所有を7ヘクタールに制限し、これをこえる農地は政府が接収のうえ、小作農(推定70万戸)に分配する政策を打ち出した。

インドネシアでは、数年ぶりの異常干ばつによって米(本年は1,320万トンと目標を60万トン方下回る見込み)、とうもろこし等が不作となり、電力事情もかなり悪化している。この結果、米、灯油の価格が急騰し、とくに米価は10月初現在で前年比4～6割方上昇していると伝えられる。政府は米価を抑制するため備蓄米を放出しているが、すでに政府在庫が払底しつつあることから、タイ米や中国米を大量に買い付けているほか、各先進国に対し緊急援助を強く要請している(わが国は、10月に15千トンの米の援助を供与)。

タイでは、いまのところ米の海外市況高騰を主因に、輸出が好伸(おもに前年産の手持ち米を輸出)しているものの、干ばつによる本年産の減収から、国内米価が騰勢に転じているため、政府は、9月に輸出税(トン当たり約24ドル、17%相当)を復活するとともに、民間輸出について許可制を導入し、輸出抑制に乗り出している。

マレーシアでは、主力産品であるゴムの市況回復がかなり遅れたうえ、日本、西ドイツなどからの輸入価格高騰(最近1年間に1割強と伝えられる)もあって貿易収支の赤字幅が拡大しているほか、従来落ち着いていた消費者物価が輸入価格の上昇などを映じて、じり高傾向を示している。

他方、急速な工業化を主軸として高度成長を持続してきたシンガポール(67~71年平均名目成長率14%)では、繊維、電気、造船等主要業種において労働力不足が一段と深刻化し、工業生産は伸び悩みの様相を示している一方、大幅賃上げや労働組合結成の動きが目だつに至っている。

こうした状況下、ベトナム和平の成立が予想されることから、これまで特需依存度が高かった南ベトナム、タイなどでは、このところ経済再建ないし自立化に本腰を入れて取り組む気構えをみせている。

とくに、南ベトナムでは、公的復興援助のみならず、民間外資の流入を期待し、本年6月外資優遇を主眼とした新投資法を制定(10月号「要録」参照)、9月には、①農・工業の振興、②インフラストラクチャーの再建、③貿易収支の改善、などを重点目標とする経済復興4ヵ年計画(72~75年)を策定した(「要録」参照)。また、メコン4ヵ国(タイ、ラオス、クメール、南ベトナム)のエカフェ専門家会議は、9月に経済協力を目的とした常設機関の設置をエカフェ事務局に勧告したほか、タイ、フィリピン等ASEAN5ヵ国は、ベトナム帰休兵の支出等の特需減少に対処して観光客の積極的誘致を企図し、域内旅行について、①手続の統一・簡素化、②低運賃の適用、などを検討中と伝えられる。

共産圏諸国

◇ 中 国

食糧生産はやや不振

71年に史上最高といわれた食糧生産は、72年にはいって全国的天候不順を主因に前年をやや下回った模様と報じられている。

すなわち、夏期食糧については本年春から夏にかけての北部地区での干ばつや南部地区の冷害・水害によって、早稲や冬小麦がかなりの被害を受けた模様であり、当初は、①水利・かんがい事業の進展、施肥量の増大、農作物品種の改良などからさほどの問題は生じていない、②災害に見舞われなかった四川、安徽、雲南、貴州各省では早稲収穫が前年を10%方上回った、などの報道が伝えられていたが、その後、全体としては前年を若干下回ることとなったとの見方が強まっている。

このため、本年の食糧生産全体としてみると、稲作や雑穀の7~8割を占める秋期収穫が比較的順調であったものの、前年比減少を余儀なくされたと伝えられる。もっとも、綿花、搾油作物、麻、茶等の経済作物については軽工業育成の方針を映じて、かなりの増産となったものとみられている。

工業生産の伸びは若干鈍化

一方、工業生産についてみると、地方工業(セメント、農機具等)や都市軽工業(雑貨、日用品、繊維品、薬品等)および鉱業についてはかなりの増産が伝えられている。しかしながら、基幹産業についてみると、数年来毎年30%近い増産を続けてきた石油生産が1~8月で22.8%増(前年同期比)となっているほか、鉄鋼生産の4割弱を占めるとみられる鞍山鋼鉄会社の1~8月生産が、粗鋼前年同期比8.2%増(前年は年間15.6%増)、銑鉄同8.3%増(同18.5%増)となるなど伸び率が若干鈍化している。こうした現象は、①文化大革命後の秩序回復に伴う生産復興が一段落したこと、

主要工業生産の伸び率
(1972年1～8月)

(前年同期比・%)

		粗 鋼	鋼 材	銑 鉄
鉄 鋼	北 京 市	+ 4.7	+ 10.7	—
	上 海 市	+ 14	+ 14	—
	天 津 市	+ 22	+ 15.4	—
	江 蘇 省	+ 76	+ 42	—
	鞍山鋼鉄公司	+ 8.2 (+ 15.6)	—	+ 8.3 (+ 18.5)
	唐山製鋼公司	+ 5.46	+ 27.67	+ 16.91
機 械 (全国)	総 生 産		+ 8	
	農 業 機 械		+ 15~30	
	鉱 山 機 械		+ 37	
石 油 (全国)	原 油		+ 22.8(+ 28)	
	天 然 ガ ス		+ 15.5	

(注) カッコ内は71年中の前年比伸び率。
資料：人民日報、北京周報他。

②全体の投資バランスをとる方針から、軽工業や鉱山開発に対する投資配分のウェイトが増大していること、などによるものとみられる。

この間にあって、近年原材料、製品輸送の円滑化を図るため輸送力の強化が図られているが、このところ自動車道路の整備や架橋工事(たとえば、山東省北鎮黄河大橋、長沙湘江公路大橋)の進展を伝えるニュースがひんばんに報じられている。

貿易は一段と拡大

また、貿易も国内経済建設の本格化や対外交流の活発化に伴う貿易・通商協定の締結増加を映じて一段と拡大の様相を強めており、本年1～6月のOECD諸国との貿易実績(米ドル換算)をみると、71年末の通貨調整による米ドルの切下げもあって、輸出が前年同期比43.0%増(71年前年比12.9%増)、輸入が同10.7%増(同1.3%増)とかなりの増加を示している。相手国別に前年同期比伸び率をみると、輸出入合計で、日本24.9%(1～8月)、英国26.0%(1～6月)、西ドイツ18.5%(1～6

OECD主要国との貿易
(1972年上半年中)

(単位・百万ドル)

	輸 出		輸 入	
	金 額	前 年 同 期 比	金 額	前 年 同 期 比
カ ナ ダ	18.9	92.9	84.1	△ 15.3
米 国	14.1	—	0.4	—
フ ラ ン ス	50.7	64.1	26.6	△ 66.4
西 ド イ ツ	50.7	26.8	73.1	13.3
イ タ リ ア	40.5	23.5	46.3	85.9
英 国	41.9	27.0	31.8	24.2
日 本	219.8	44.3	304.4	17.3
その他とも計	516.0	43.0	645.0	10.7

(注) 前年同期比の△は減。
資料：OECD統計。

月)、香港24.3%(1～6月)で、主要国との貿易の伸びが目だっている。先行きについても、①本年4月以降実質的に対米直接貿易が開始されたこと、②対ソ連貿易も昨年来漸増傾向であること、③タイ、フィリピンなどASEAN諸国の対中アプローチが積極化していること、④最大の相手国である日本との間に、懸案の円・元直接決済方式が導入されたこと(本年8月)、など明るい材料が多く、貿易は引き続き拡大基調を持続するものと予想される。

一方、輸入品目をみると、最近、発電・化学肥料・化合織プラント、貨物船、航空機、通信衛星設備など大型のものが多数契約されている。とくに航空機については、昨年末以来、英国、ソ連、フランス、米国からの中・長距離旅客機(合計28機)の買付けがあいついで伝えられており、東欧3国(アルバニア、ユーゴスラビア、ルーマニア)、エチオピア、イラン、トルコ、カナダなどとの航空協定の締結とあいまって、国際航空路線の拡充に本格的に取り組みはじめていることとして注目される。